

第12回（2025年度第1回）教育課程連携協議会 記録

日時 2025年6月13日（金）10:00～12:00

場所 16301 教室

※会議終了後、IVY HALL「filia」にて昼食

出席者 会長 会計プロフェッショナル研究科 研究科長 小林 裕明
副会長 会計プロフェッショナル研究科教授 小西 範幸
委員 一般財団法人 日本経済研究所 専務理事（代表理事） 神藤 浩明
辻・本郷 税理士法人 特別顧問 徳田 孝司
仰星監査法人 理事パートナー／日本公認会計士協会 副会長 南 成人
株式会社三菱ケミカルグループ／日本郵船株式会社 社外取締役 山田 辰己

欠席者 新創監査法人 統括代表社員／日本公認会計士協会 相談役 柳澤 義一
㈱日立ソリューションズ 監査役 迫田 雷蔵

列席者 会計プロフェッショナル研究科教授／教務主任 野口 浩
会計プロフェッショナル研究科教授／教務主任 古庄 修
会計プロフェッショナル研究科教授／教務主任 牟禮 恵美子

事務局 専門職大学院教務課 熊谷 直子、稻田 実央

議 事

議事に先立ち、小林会長より列席者の紹介があった。
また、本協議会は、本研究科の教育運営に対して開催される会議であり、委員の先生方から、研究科の教育・研究に関して、忌憚なくご意見をいただきたいとの挨拶があった。

1. 会計プロフェッショナル研究科教育課程について

小林会長より、「2026年度GSPA研究科案内」に基づき、研究科の教育概要（カリキュラム、コース、入試状況、入試種別と実施時期、修士入試）について説明、教務主任より各系列の科目の説明の後、種々意見交換を行った。

・現在の科目配置と見直しの必要性について

小林会長より公認会計士試験のバランス調整についての説明があった。

公認会計士試験の見直しの予定を踏まえて、会計大学院も対応が必要と認識。

・サステナビリティを学習する科目は配置されているか。⇒「国際統合報告論」「CSR」など既存科目で従前から取扱われているが、名前を冠し、それに特化した科目を設けるか、今後さらに検討が必要。

・サステナビリティとITは必須。

IT関係は「会計リテラシー」の授業の中でも取扱っており、会計士協会・会計教育研修機構と授業を構築しており、オンデマンド授業を展開している。また、近年の新設科目として、IT事例研究、AI入門、システム監査、監査事例研究ⅢでAI等を取扱っている。

・修了考査でも、監査実務 経営実務 ITの出題があり、会計大学院で取扱うことは意義があると思われる。

・今後の現場の業務として、AIの導入をし、どう活用して効率化していくかという時代になってきている。今後の業務を改善・見直す中でAI化が必要ということを教育していくことが必要。

- ・DX化やリモートワークの普及の反面、社内あるいは顧客とのコミュニケーションがより重要となっている。大学院教育においても双方向性を高める取組みが必要。
- ・近年は、会計士の受験には向かわず、一般企業に就職する学生の傾向がある。また、会計士も若くして、監査法人から同グループのコンサルへの転職事例が多い。会計士資格の取得が、転職のステップとみられている。監査のスキルが蓄積されないのは問題。
- ・グローバルな視点を持った人材が必要。
- ・若い層をターゲットとしたAI教育が必要。
- ・若い層は義務教育にもAI教育が盛り込まれている。むしろ現場で働く社会人、会計士業界全体でAI教育が必要と言える。

2. デジタル会計人材のためのデータサイエンスについて

小西副会長より、資料1に基づき説明がなされた。

- ・カリキュラムは体系的にいい。
- ・現状、実務補習所との連携が十分に取れていないので、より積極的な連携が必要。
- ・科目等履修の制度があり、選択的に大学院の科目も履修できるのだから積極的なPRも必要。データサイエンスの教養を持った現役世代へ合わせた教育を指向すべき。

3. 2025年度入学試験実施状況と入学者数について

小林会長より、資料2に基づき説明がなされた。

- ・会計監査プログラム合格者は、入学手続をしても辞退率が高い。
- ・辞退者の傾向としては会計監査が多く、他の会計大学院に流れていることを想定している。
- ・学内進学者の増加を目指して学内向けに、「はじめてセミナー」「USCPA資格説明会」「学内進学者向け入試説明会」などを実施し、学部生との接点を増やすよう取組んでいる。
- ・青山会計人クラブとは、エクスターンシップの受入など良好な協力関係があり、引き続きステークホルダーとして関係を維持したい。

4. 2024年度エクスターンシップ実施状況及び2025年度実施計画について

牟禮教務主任より資料3に基づきエクスターンシップの説明がなされた。

- ・将来の職業選択やキャリアの形成に役立っている。
- ・今年度の説明会の参加者が少なかったのは、夏季2週間というハードルがやはり意識されているのではないか。
- ・近年、会計士・税理士等「資格」を職業選択の一つとしている傾向が強い。つまり、資格を使って自分のキャリアアップにつなげようとする意識は高くなっている。
- ・今まで以上に職業専門家の魅力を発信しなければ、優秀な人材がいなくなる。

5. その他

- ・AIやDXの活用のためにも統計の知識・素養が不可欠。会計分野で必須の人としての統計手法を使用するかに注力。他の分野との統計の使い方の差異を理解する必要がある。
- ・クライアントに説明することに役立つので、インタラクティブな授業形態が必要。
- ・試験の合格を目的としている学生は専門学校的な授業を求めており、大学院の理念とミスマッチが起きている。
- ・公認会計士試験も試験勉強という点では暗記科目を求める部分が大きい、社会になれば解のない課題に対峙して自分で判断し解決が求められるのだから、考えさせる教育は重要性を失わない。

以上